

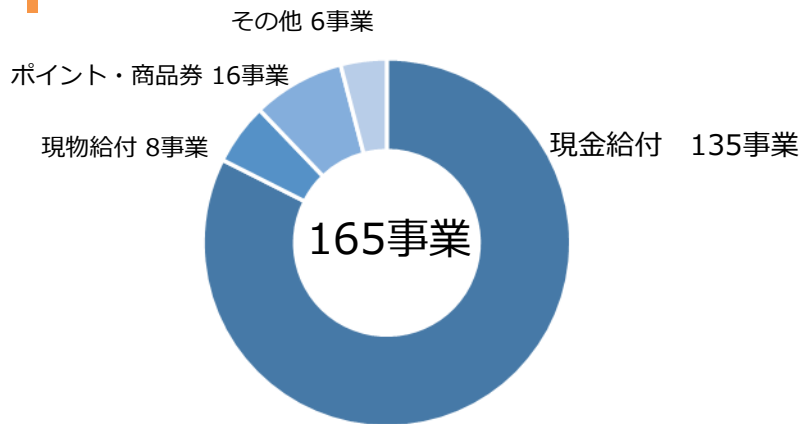
- 令和7年11月以降に実施・継続している重点支援地方交付金等による低所得の子育て世帯への給付金等の支援は**全国165事業**
- 現金給付の金額(※)として、**1万円(55事業)**や**2万円(46事業)**が多い。

※ 現金給付135事業において、子1人の場合の金額

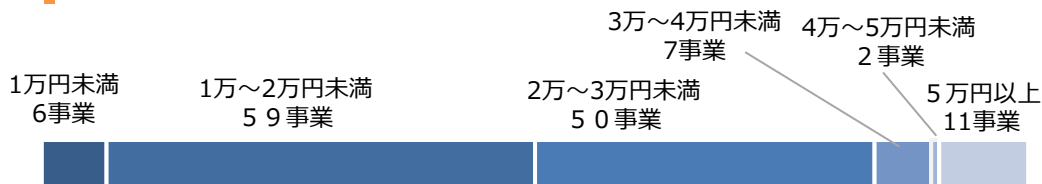
こども家庭庁調べ(令和8年4月1日時点のフォローアップ)

※ 本フォローアップの対象は、「低所得」かつ「子育て世帯」への支援事業

## 事業数



## 現金給付(135事業)の金額



## 事業開始時期(R7.11以降に新規実施の129事業の状況)



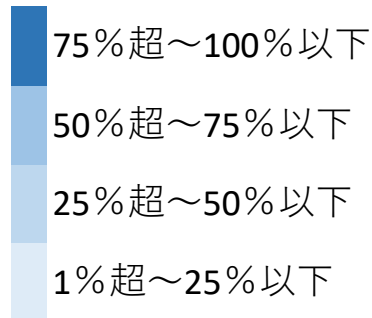
## 都道府県別実施状況(市町村数) : 600市町村 / 1,741市町村 (34%)

(事業実施市町村数を計上、都道府県が実施する事業については事業対象市町村数を計上)

北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国			九州
北海道 9	秋田県 1	茨城県 44	千葉県 6	新潟県 11	岐阜県 2	滋賀県 19	奈良県 39	島根県 2	香川県 17	福岡県 3	沖縄県 41
青森県 40	山形県 35	栃木県 1	東京都 1	富山県 15	愛知県 2	京都府 25		岡山県 2	愛媛県 1	佐賀県 20	
岩手県 4		群馬県 1	神奈川県 3	山梨県 4	三重県 29	大阪府 3		広島県 3	高知県 27	長崎県 3	
宮城県 34	埼玉県 7			長野県 76		兵庫県 5		徳島県 20		熊本県 45	

都道府県別実施状況（市町村数）：600市町村／1,741市町村（34%）

（事業実施市町村数を計上、都道府県が実施する事業については事業対象市町村数を計上）



長崎 (21) 3 14%	佐賀 (20) 20 100%	福岡 (60) 3 5%
	熊本 (45) 45 100%	大分 (18) 0 0%
	鹿児島 (43) 0 0%	宮崎 (26) 0 0%
沖縄 (41) 41 100%		

山口 (19) 0 0%	広島 (23) 3 13%	岡山 (27) 2 7%	愛媛 (20) 1 5%	香川 (17) 17 100%
	鳥取 (19) 0 0%	京都 (26) 25 96%	高知 (34) 27 79%	徳島 (24) 20 83%
	福井 (17) 0 0%	滋賀 (19) 19 100%		
	石川 (19) 0 0%	奈良 (39) 39 100%		
	岐阜 (42) 2 5%	三重 (29) 29 100%		

									北海道 (179) 9 5%
								青森 (40) 40 100%	岩手 (33) 4 12%
								秋田 (25) 1 4%	宮城 (35) 34 97%
				富山 (15) 15 100%	新潟 (30) 11 37%	山形 (35) 35 100%		福島 (59) 0 0%	
		島根 (19) 2 11%	鳥取 (19) 0 0%	京都 (26) 25 96%	福井 (17) 0 0%	石川 (19) 0 0%	長野 (77) 76 99%	群馬 (35) 1 3%	栃木 (25) 1 4%
		山口 (19) 0 0%	広島 (23) 3 13%	岡山 (27) 2 7%	兵庫 (41) 5 12%	滋賀 (19) 19 100%	岐阜 (42) 2 5%	山梨 (27) 4 15%	埼玉 (63) 7 11%
								茨城 (44) 44 100%	
								東京 (62) 1 2%	
								神奈川 (33) 3 9%	千葉 (54) 6 11%
								愛知 (54) 2 4%	
								静岡 (35) 0 0%	
								和歌山 (30) 0 0%	

こども家庭庁調べ（令和8年4月1日時点のフォローアップ）

※ 本フォローアップの対象は、「低所得」かつ「子育て世帯」への支援事業

## 茨城県：低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業【現金給付】

- 概要 物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に経済的支援として給付金を支給する。
- 対象者 県内の児童扶養手当を受給するひとり親世帯等や住民税非課税の低所得の子育て世帯
- 内容 児童1人あたり5万円を支給

## 長崎県佐世保市：ひとり親世帯等（児童扶養手当支給世帯）生活支援給付金（加算）【現金給付】

- 概要 物価高騰に直面する児童扶養手当支給世帯の経済的支援として、物価高対応子育て応援手当に市独自で上乗せをして支給する。
- 対象者 令和7年11月から令和8年5月までに佐世保市から児童扶養手当の支給を受けた世帯
- 内容 児童1人あたり2万円（1回に限る）

## 山形県：令和7年度山形県ひとり親世帯に対する県産米提供事業【現物給付】

- 概要 物価高騰の影響を受けているひとり親世帯に対し、県産米を提供することで支援を行う。
- 対象者 山形県内の児童扶養手当受給者
- 内容 1世帯当たり県産米10kgの提供

## 山梨県北杜市：北杜のきずな商品券事業【ポイント・商品券】

- 概要 物価高騰に直面する世帯への経済的支援として、市民に商品券を配布。  
ひとり親家庭（児童扶養手当受給者）の児童には上乘せをして配布する。
- 対象者 市民（ひとり親家庭（児童扶養手当受給者）の児童等には上乘せ）
- 内容 市民1人あたり5,000円分の商品券を配布。さらに、ひとり親家庭（児童扶養手当受給者）の子どもには、1人あたり1万5,000円分上乘せ

## 埼玉県東松山市：非課税子育て世帯物価高騰支援給付金給付事業【ポイント・商品券】

- 概要 物価高騰により経済的に影響を受けている低所得の子育て世帯に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による負担を軽減するため、給付金を支給する。
- 対象者 令和7年度非課税(所得割・均等割)の子育て世帯
- 内容 対象児童1人につき50,000円分のデジタルギフト（こどもの成長シーンに合わせた日用品が購入できるお店で利用できるデジタル商品券）を支給

## 三重県：三重県低所得者のひとり親生活応援事業【ポイント・商品券】

- 概要 食費等の物価高が長期化し、家計への影響を強く受けている低所得のひとり親世帯に対して経済支援を実施する
- 対象者 三重県内の児童扶養手当受給者
- 内容 児童扶養手当受給対象世帯に対して、こども一人あたり2万円相当のデジタル商品券等を交付する。

## 佐賀県：さがこどもエールプロジェクト事業費【その他】

- 概要 ひとり親家庭などの子育て世帯やその子どもを対象に、食事等の提供を行う子どもの居場所など、志をもって地域で活動する県内の子育てCSO（※）の取組を支援することで、物価高騰の影響を受けて困窮する子育て世帯へきめ細かな支援を行き届かせる  
※ Civil Society Organizations
- 対象 佐賀県内で子どもの居場所、こども宅食、コミュニティフリッジの支援を実施するCSOで、3か月以上の活動実績がある団体
- 内容 物価高騰対応として物品の追加提供を行う子どもの居場所、こども宅食、コミュニティフリッジなどを運営する子育てCSOの当該事業に要する経費を支援